

## 第二次クリーヴランド政権の対ハワイ政策

### The Diplomatic Policy of Cleveland's Second Administration toward Hawai'i

博士後期課程 史学専攻 2002年度入学

金 澤 宏 明

KANAZAWA Hiroaki

#### 【論文要旨】

本研究ではハワイ革命期（1893-94年）に焦点をあて、この時期のアメリカ政府・連邦議会レベルでの論争が対ハワイ政策決定過程に与えた影響を考察し、ハワイへのアメリカ進出にクリーヴランド民主党政権も事実上の領土膨張政策を推進してきたことを検討する。

クリーヴランド民主党政権は、その第一次政権（1885-89年）でハワイにおける領土特権を含むアメリカ＝ハワイ互惠条約を更新した。また、第二次政権（1893-97年）では前共和党政権とハワイ革命政府が締結した併合条約を撤回したが、革命時に退位したハワイ女王の地位を保全する王政復古政策に失敗し、1894年には革命派白人が樹立したハワイ共和国を承認した。

このように、同政権の対ハワイ政策は、最終的にはハワイ共和国の承認という形で決着し、ニューレフト史家が指摘したような膨脹主義的政策と解釈できる。しかし、同政権の対ハワイ政策を推進した3人の政治家は、必ずしも同一の政策を推進していたわけではなかった。グレシャムやモーガンに代表されるように、明らかにクリーヴランドとは異なる反帝国論者や帝国論者をも内在しながら、対ハワイ政策は形成されていったのである。

【キーワード】 クリーヴランド大統領、グレシャム国務長官、ジョン・T・モーガン、ハワイ革命、帝国主義

#### はじめに

19世紀末から20世紀初頭におけるアメリカ合衆国（以後アメリカあるいは合衆国と略記）の海外島嶼領土の獲得は、アメリカ大陸を越えた世界規模の帝国主義的拡大の実践であった。アメリカ

=スペイン=キューバ=フィリピン戦争の余波により、1898年のフィリピン獲得のように突然の島嶼領土の獲得が行われる一方、同年のハワイ併合や1903年のパナマ運河建設条約締結のように、19世紀前半から長年に渡って構築されてきた膨張論者の青写真に沿った海外領土の拡大も実現した<sup>1</sup>。しかしながら、後者の場合でも、アメリカの対外政策は帝国主義的膨張論者の主導によって、彼らの望み通り領土拡張政策が推進されたわけではなく、多くの場合、膨張論者と反膨張論者両者の間で、多様な連邦議会での論争や駆け引きを経た後に採用されたものであった。

筆者は、アメリカによる1898年のハワイ併合を突発的な海外領土膨張政策として考えるのではなく、19世紀を通底している長い領土膨張史の一つの結末として捉えている。しかし、その場合でも、アメリカは必ずしも一枚岩的な膨張政策を維持できたわけではなく、共和党と民主党、北部と南部の政策観点を持ったそれぞれの政策立案者が多様な立場から膨張政策と反膨張政策を主張し、かつ実践していったのである。本研究はアメリカによる1898年にハワイ併合が実現する重要な契機となるハワイ革命期（1893-94年）に焦点をあて、この時期のアメリカ政府・連邦議会レベルでの論争が対ハワイ政策をめぐる決定過程に与えた影響を考察する。当時の政権与党であった民主党政権内でも膨張と反膨張の相克があり、そうした論争の結果としてどのような政策が採用されたのか、その政策決定過程を論証することが本論の目的である<sup>2</sup>。というのも、ハワイへのアメリカ進出には共和党政権ばかりでなく民主党政権、特にクリーヴランド政権もまた事実上の領土膨張政策を行ってきたにもかかわらず、先行研究では民主党政権におけるハワイ政策の決定過程がしばしば捨象されてきたからである。例えば歴史家ラスのハワイ革命史研究はハワイ革命期のクリーヴランド政権の政策を検討したが、この民主党政権の膨張主義的傾向に焦点をあてなかった。他方、ニューレフト史家ラフィーバーの経済史的帝国主義研究や歴史家ウェルチのクリーヴランド研究は、同政権の経済膨張傾向を指摘しつつも、政権内の政策立案者が持つ複層的な対ハワイ政策の相違を明示しなかった。一方、外交史家であるオズボーンによるハワイ併合問題研究や、同じくフライによる南部の外交政策研究は、民主党政権が膨張政策と反膨張政策を包含していたことを理解していたが、前者は南部の政策視点をもちた政策立案者の存在を明確にせず、後者は南部の外交政策利害に言及しながらも対ハワイ政策の決定過程の複雑さを実証的に指摘しなかった<sup>3</sup>。先行研究をこのように把握した上で、本稿は民主党政権における対ハワイ政策決定過程の主要人物に焦点をあてつつ、ハワイ革命に対する民主党の複層的な政策を分析し、明らかにする。

本研究ではクリーヴランド民主党政権に焦点をあてるが、彼はその第一次政権（1885年から1889年）でハワイにおける領土特権を含むアメリカ=ハワイ（以下米布）互惠条約を更新し、第二次政権（1893年から1897年）では前ハリソン共和党政権とハワイ革命政府が締結した併合条約を撤回した。しかし、第二次クリーヴランド政権は、革命時に退位したハワイ女王の地位を保全する王政復古政策に失敗し、1894年には白人革命派が樹立したハワイ共和国を承認するなど、結果的にアメリカによる併合を望む革命派勢力の存続を許し、米布間の政治的な紐帯の維持と、併合を含む米布間関係のさらなる強化の可能性を残したのであった。

ハワイ史研究者ラスは、先行研究ではハワイ革命の実態について調査した併合反対派の『ブラウント・レポート』と併合推進派の『モーガン・レポート』が連邦議会に報告されたことが、アメリカ国内の膨張論者を巻き込み、その後の併合に至る議会での議論に影響を与えたと主張している<sup>4</sup>。前者は、グレンシャム国務長官の示唆によりクリーヴランド大統領がハワイ革命調査のために派遣したブラウント全権特使（James H. Blount）によるハワイ革命を非難する報告書であり、後者はモーガン上院外交委員会委員長がイニシアティヴをとったハワイ革命を容認しハワイ併合をも示唆する報告書である。しかし、この二つの報告書とハワイ併合との関連性について、ラスのように、単純にハワイ併合に反対かあるいは推進かという二元論的解釈に陥るべきではない。筆者は、ハワイ革命勃発後2ヶ月あまりで誕生した民主党政権下で、クリーヴランド大統領ばかりでなく、グレンシャム国務長官と南部出身のモーガン上院外交委員会委員長の、それぞれ独自の対ハワイ政策の方針が相互に影響しあいながら、民主党政権としての対ハワイ政策を形成したと考える<sup>5</sup>。こうした仮説を論証するため、本稿ではこの三人の対外政策観とその政策を比較検討しつつ、クリーヴランド第二次政権の対ハワイ政策の政策決定過程を明らかにする<sup>6</sup>。

## I 章：アメリカの対ハワイ政策

ハワイ革命期の第二次クリーヴランド政権の政策を検討する前に、19世紀における米布関係を簡潔に概観する。その際、本論の趣旨を念頭に置きながら、民主党の対ハワイ政策への関与と、南部の地域的利害を代弁した政治家の関与に留意したい。

いわゆるニューレフト史家（New Left Historians）は19世紀末から20世紀初頭における膨張論者を、その戦術を基準に、三つの路線に分類し、多くの民主党議員やクリーヴランド大統領を「反帝国主義的膨張論者」とした。自称反帝国・反併合論者として植民地獲得に反対するが、低関税政策を伴った自由貿易を唱導し、実際には海外市場を確保する必要性を確信している膨張論者であると定義したのである<sup>7</sup>。対ハワイ政策に関して民主党膨張論者をすべて、このように理解することが妥当かどうかを検討することが本稿を通じて考察する一つの課題である<sup>8</sup>。

なお、本稿で扱う帝国主義という用語については、19世紀後半の同時代人が理解したように、合衆国における「帝国主義」（Imperialism）は国外に対するアメリカの支配地域を拡大する政策を推進し、かつヨーロッパ列強が行ったように遠隔地の植民地ないし保護領を獲得・維持することと規定する。そしてアメリカの大陸膨張の伝統を肯定し、公式の帝国主義として海外島嶼領土の獲得を求めた人々を「帝国論者」とする。これに対し、道義的・人種的議論のようなイデオロギー的主張を背景に膨脹を主張した人々を「膨張論者」として定義する。彼らは必ずしも公式の帝国主義を求めないが、非公式の帝国主義のような経済的市場拡大を追求することを主張する。「併合論者」は、理由を問わず、合衆国へのハワイ併合を主張する人々を指す<sup>9</sup>。

さらに、外交史家フライ（Joseph A. Fry）が指摘するように、筆者はアラバマ州選出のモーガン上院議員のような、19世紀半ばに大統領になったジョン・タイラー（John Tyler）、ジェイムズ

・ポーク（James Polk）以来の膨張政策の伝統を受け継いだ、南部出身の膨張論者が民主党内に存在したことに注目する。彼らがいかに第二次クリーヴランド政権の対ハワイ政策に影響を与えたかを論ずるのが、本稿のもう一つの課題である<sup>10</sup>。

#### ——19世紀の米布関係

19世紀前半のアメリカ海外伝導評議会（American Board Committee of Foreign Missions）のハワイへの布教活動の開始以来米布関係は活発になり、1826年にはアメリカ海軍将兵がハワイ政府と「通商取り決め」（Commerce; Articles of Agreement）を締結し、この取り決めは本国の批准を得られなかったが、ハワイ側はこれを遵守し、アメリカの船舶の保護にあたったことから事実上の外交関係も始まった。1842年、タイラー大統領（John Tyler）は、ポリネシア系ハワイ人が建国したハワイ王国を独立国家として承認し、関係を強化した。タイラーは本来ホイッグ党員であったが、1941年、副大統領から大統領に昇格した後、ホイッグ党の綱領から逸脱した政策を推進し、党の政策にことごとく拒否権を突きつけたため除名された。ヴァージニア州出身で頑固な州権論者であったタイラーは、ウェブスター国務長官（Daniel Webster）とともに海軍の再編を行いつつ、テキサス共和国の併合を推進する領土膨張政策を採用し、ハワイの独立国家承認もその延長線上に位置づけていたのである<sup>11</sup>。その後、各列強の進出によりハワイ・太平洋情勢が不安定になると、民主党のポーク大統領は1849年、他列強がハワイと不平等な条約を締結するなか、修好通商条約（Treaty of Friendship, Commerce, Navigation）を締結した。この条約はハワイと対等な関係を構築することによって他列強諸国に対して同王国を巡る主導権を獲得することを目的とした。このことは太平洋上におけるハワイの地理関係から、北太平洋上の主導権の獲得をも意味した<sup>12</sup>。ポーク大統領は、同時期にカナダ国境線の拡大や対メキシコ戦争などで領土拡大政策を採用し、その脈絡において対ハワイ関係の強化を目指したのであった。

一方、カメハメハ三世（Kamehameha III）は、英仏露が一時的にハワイを支配したような国際社会における地位の不安定さを解消するため、アメリカへの併合を打診した。1854年、民主党ピアス大統領（Franklin Pierce）は交渉を開始したが、三世の死去により中断した。ピアスは北部出身であったが、奴隷制の可否を州の住民が決定するとしたカンザス・ネブラスカ法を評価するなど南部寄りの政策を推進し、マーシー国務長官（William Marcy）とともにカズデン購入など領土拡大政策にも取り組んでいた。その後、ハワイではアメリカ系白人に経済的・政治的発言力が増大したため、カメハメハ四世期及び、五世の初期の治世ではアメリカの影響力を排除する政策が採られた。しかし、その後五世は王権の強化を図るために、アメリカ系白人を優遇する交換条件として彼らの王朝への支援を求め、その結果再びアメリカとの政治的・経済的関係を強化する方向に向かった<sup>13</sup>。

その後、カラカウア王（David Kalakaua）は、自国の経済的安定とアメリカ系白人の政治的要求を受け入れ、砂糖の安定的輸出先を確保する米布互惠条約（Treaty of Commercial Reciprocity

between the United States of America and the Hawaiian Kingdom) を、1875年にグラント大統領 (Ulysses S. Grant, 共和党) と締結した。この互惠条約はいかなるハワイ領土もアメリカ以外の国家に譲渡・貸与・特権付与しないとする領土特権を規定しており、経済的紐帯の強化以上の内容を含んでいた。1883年より互惠条約更新の可否を巡る議論が盛んになり、砂糖を産出するルイジアナ州選出の議員や、貿易面でアメリカ側に不利であると解釈した財務省は互惠条約の継続に反対した。しかし、モーガン上院議員はハワイとの関係維持が太平洋上の通商でアメリカの優位を獲得し、将来の中米地峡運河との連結による通商の拡大を生み出すと主張し、上院外交委員会を舞台に条約更新を強力に推進した。ハワイ側も互惠条約の継続を望み、パールハーバー租借権の譲渡を更新条約に盛り込み、第一次クリーヴランド民主党政権は互惠条約を更新することに成功したのであった<sup>14</sup>。その後、アメリカの関税法の推移によってハワイが互惠条約で得ていた特権を安定的に維持できないことが明らかになると、ハワイ共和国政府は再びアメリカとの併合を交渉した。アメリカ側でも日本脅威論などを受け、国際情勢上ハワイの戦略的価値が増大すると、1898年の米西戦争による太平洋地域の勢力図が変わる中、マッキンリー共和党政権はハワイ併合を達成したのであった。

このように、19世紀を通して構築された米布関係の蓄積が、世紀末のハワイ併合に結びついたのである。その過程では、共和党ばかりでなく、民主党政権や南部に利害関係を持つ政治家も積極的にハワイとの関係強化や併合推進に関与した。南北戦争以前ではタイラー、ポーク、ピアスらは米布関係強化に注意を払い、また南北戦争以後もクリーヴランド民主党政権はハワイでの合衆国の特権を後退させず、ハワイへの影響力を保持する政策を採った。この意味においてクリーヴランド大統領はニューレフト史家の提起したまさしく「反帝国主義的膨張論者」に合致する<sup>15</sup>。また、後に詳述するように、民主党にはアラバマ州選出のモーガン上院外交委員会委員長のようにハワイの併合、すなわち公式の植民地の獲得を主張する膨張論者も存在したのであった。

## II 章：第二次クリーヴランド政権の対ハワイ政策

ハワイ革命はハリソン政権末期に勃発し、米布併合条約が締結されたため、その扱いについては次期政権である第二次クリーヴランド政権が対応することとなった。この民主党政権の対外政策決定過程において重要な立場を占めていた政治家は、クリーヴランド大統領、グレシャム国務長官、モーガン上院外交委員会委員長である。彼らの対ハワイ政策に対する考え方や推進する政策の相違を第3章で明らかにする前に、ここでは1893年のハワイ革命の勃発から、1894年8月の第二次クリーヴランド政権によるハワイ共和国承認に至る歴史的経過を概観する。

1893年1月、ハワイ議会の休会中にリリウオカラニ (Lydia Liliuokalani) が王権の強化を図るため女王派の新内閣を組閣し、先住ハワイ人の権利を拡大する新憲法の発布の噂が流れると、これを不満としたアメリカ系白人は革命を起こした。彼らは駐布米公使スティーブンス (John L. Stevens) とアメリカ艦船ボストン号 (the U.S.S. *Boston*) の援助を受け、ハワイ最高裁判所判事

ドール (Sanford B. Dole) を首班として暫定政府を樹立し、これに対し女王は事態を收拾するため「一時的に」退位を受け入れたのであった。その後、ハワイ暫定政府は、白人革命勢力の中心人物であったサーストン (Lorrin A. Thurston) 率いる使節団をワシントンに派遣し、ハリソン共和党権に合衆国への併合を打診した。2月14日、ハリソン大統領 (Benjamin Harrison) は暫定政府使節団と併合条約を締結し、翌日上院に提出したが、任期終了間近であったため批准を達成できず、対応については次期クリーヴランド政権まで持ち越されることになった<sup>16</sup>。

1893年3月4日に第二次クリーヴランド大統領政権が発足するが、國務長官に就任するグレシャムは、それ以前からハワイ併合問題に関与し始めていた<sup>17</sup>。2月21日、ハリソン政権当時の國務長官フォスター (John W. Foster) は、ハワイ元女王の派遣した使節ニューマン (Paul Neumann) と会談したが、その際次期國務長官グレシャムに同席するよう要請したのであった<sup>18</sup>。グレシャムは翌日次期財務長官カーライル (John G. Carlisle) とともにニュージャージー州レイクウッドでクリーヴランドと会談したが、その後彼はハリソン政権と併合条約を締結していたサーストンらハワイ暫定政府派遣団がフォスターに対し行った説明とニューマン使節の主張の食い違いを認識し、スティーブンス公使の行動の適切さとハワイの実情を調査する必要があると感じた<sup>19</sup>。またグレシャムは、革命政府が先住ハワイ人による国民投票などによる承認を得ておらず、国際法の観点からも国際的道義の観点からもその存続に正当性がないと主張したのである。このため、グレシャムはハワイに革命の実態を明らかにするためアメリカ政府が調査団を派遣するようクリーヴランドに訴えた。さらに、当初から反対を表明していた民主党やボビュリスト党議員に加え、このように状況が変化したため両院の民主党議員を中心として議会内に米布併合条約の批准に疑問の声が出され始めた。民主党議員では、オハイオ州選出のオースウェイト下院議員 (Joseph H. Outhwait) はハワイ革命でのアメリカの役割を非難し、ニューヨーク州選出の克蘭シー下院議員 (John M. Clancy) らはハワイ革命を砂糖プランターによる陰謀であるとして否定したのであった<sup>20</sup>。

一方、リリウオカラニ女王と面識があったクリーヴランドは、ニューマン使節が携帯した女王からの陳情書を受け取り、事態の推移に関心を寄せていた。女王は生命と財産のさらなる喪失を避け、アメリカ政府が革命を否定することを信じ、一時的な退位に同意したことを説明した。さらに、レイクウッド会談でグレシャムからの提言を受けたクリーヴランドは、大統領就任直後の3月9日にハワイ併合条約を一時上院から撤回し、革命について調査を行うために前下院外交委員会委員長であったブラウントを派遣することを決定した<sup>21</sup>。

グレシャム國務長官はブラウントに対し、ハワイ革命に対する駐布アメリカ公使とアメリカ海軍の影響力および先住ハワイ人の暫定政府に対する認識の調査を命じた。ブラウント特使は3月29日にハワイ入りし、調査を開始した。彼は大統領より委任された権限によりホノルルに上陸していた海軍を撤退させ、その後8月半ばまでの間随時グレシャムに調査報告を送った。ブラウントの報告により、グレシャムはスティーブンス公使とウィルツ艦長 (G. C. Wiltse) 以下ボストン号のアメリカ人水兵がハワイ王朝転覆の一助となったこと、アメリカへのハワイ併合は先住ハワイ人に

よる投票では否決されるだろうとの心象を形成した。報告されたハワイ革命の実態はニューマン使節の訴えと符合しており、グレシャムは國務長官としては、全く容認することができなかった。その結果、グレシャムはリリウオカラニ女王を復位させる政策、すなわちハワイ王政復古と暫定政府を解散するようハワイ暫定政府に圧力をかけることを決意した。『ブラウント・レポート』がアメリカ議会に提出された後、グレシャムは10月6日に議会での演説でハワイ問題を取り上げ、こうした対ハワイ政策を提唱した<sup>22</sup>。グレシャムの提言を受けたクリーヴランド大統領は、ハワイ併合条約を正式に上院から撤回し、ハワイ王政復古政策を採用したのであった<sup>23</sup>。グレシャム國務長官はスティーブンスの後任ウィリス駐布米公使（Albert S. Willis）に王政復古を目標に女王との交渉を命じた<sup>24</sup>。グレシャムは、アメリカの軍隊がハワイ王朝転覆の一助となったことを否定することを重要な政策目標と考え、革命が勃発した1893年1月14日以前の状態へハワイを戻すことに固執し、革命派が抵抗するならばアメリカ軍隊の使用も辞さない考えであった<sup>25</sup>。

他方、10月6日のハワイ問題を取り上げたグレシャム演説を聴いたオルニー司法長官は、10月9日にグレシャムに書簡を送り、リリウオカラニ女王へのアメリカ人による逸脱行為を糾弾し、彼女の復位を求める政策を支持した。しかし、オルニーはハワイのドール政権が合法的な政府としてすでに機能しており、それを解体して王朝を再建することは容易でないと指摘した。アメリカ軍を背景にした復位は可能ではあると示唆しつつも、王政復古の推進は戦争を招来する可能性もあり、武力行使には議会の賛成を必要とすると厳しい判断を示した。一方、オルニーは、革命派に対する元女王による恩赦と、彼らの財産の保護を条件として追加することを提言した<sup>26</sup>。このように二人は対ハワイ政策の目標は一致していたが、グレシャムはハワイ革命と革命政府を国際法的、道義的観点から非難しつつ復古政策の実施を最優先し、オルニーは現存するハワイ暫定政府の排除を非現実的政策と認識していたのである<sup>27</sup>。

11月4日、グレシャム國務長官の提案を携えたウィリス公使はハワイに到着し、リリウオカラニ女王に対して王政復古とその条件を提示した。しかし、彼女はそれを拒絶し、革命派の財産を没収し、全員を死刑に処すべきであると回答した。この回答はウィリス公使はじめ、グレシャム國務長官とクリーヴランド大統領にも衝撃をあたえた<sup>28</sup>。この間、グレシャムはドール暫定政権のサーストン駐米ハワイ公使とも会談した。グレシャムは、王政復古政策を実施する意向であると明言し、王政復古を行う際に革命派のアメリカ系白人の生命と財産を護ることを伝えた。彼はこの政策が革命派を打破すること目標としていないことを示し、王政復古がすなわち女王支持を意味しているわけではないことを伝え、暫定政府への配慮もみせた。しかし、グレシャムの決意は固かったため、サーストンはまだ王政復古が行われても軍隊を使用しないことを懇請しつつ、リリウオカラニによる政権維持は不可能であると説明した<sup>29</sup>。

クリーヴランドは12月4日になされた年次教書演説で、ハワイ問題に簡潔に言及し、すでに議会に提出されていたブラウント報告を根拠に、アメリカ公使とアメリカ海軍がハワイ王国の転覆を支援したことを認め、元女王への王政復古政策の推進を宣言した。その後、改めてハワイ特別演説

の草稿が準備されたが、クリーヴランドは王政復古を実施するために武力行使も辞さない強攻策を提言したグレシャム案を受け入れず、現実的なオルニー案を採用したのであった。というのも、前者は王政復古に固執したのに対し、後者はリリウオカラニが拒絶しているため、王政復古を推進するにしても必ずしも強硬的な採用にこだわらないことと、ハワイでの現状がそこでの統治を巡って革命派と以前の王朝との争いの状態にあることを指摘するなど、現実的な問題点に目を向けていたからである<sup>30</sup>。しかし、この時グレシャムは、民主党のジョン・J・M・パルマー（John M. Palmer, イリノイ州選出）上院議員に、党内でハワイ革命における道義的側面を争点にし、さらにハワイ革命へのアメリカ海軍の関与を追及することまで議論を踏み込むよう協力を求め、ハワイ革命に同情的な膨張論者の多い共和党勢力との間で対立を深めていた<sup>31</sup>。

しかし、グレシャム国務長官の議会工作を無視し、クリーヴランドは12月18日のハワイ特別演説で、アメリカ軍の革命への支援を全く正当化できないものとし、リリウオカラニの嘆願は当然であるとした。また合衆国はハワイ革命がもたらした事態を償うべきだとし、王政復古を支援する姿勢を示した<sup>32</sup>。しかし、アメリカ政府に対し、リリウオカラニはあらためて革命派への恩赦条件を拒絶し、王政復古政策に応じなかった。またウィリス公使は、大統領特別演説の2日後、ハワイ暫定政府に対して王政復古政策の承認とドール大統領の辞任を要求したが、暫定政府は12月23日にこれをアメリカの内政干渉として拒絶した。結局、クリーヴランド政権の王政復古政策は元女王にもハワイ暫定政府にも受け容れられなかったのである<sup>33</sup>。

一方、クリーヴランド政権の王政復古政策に対し、併合論者は将来のアメリカによるハワイ併合につながる革命政府を維持する方向へ動いた。例えば、大統領の年次教書が発表された翌日、共和党のジョージ・F・ホア上院議員（George F. Hoar, マサチューセッツ州選出）は、王政復古を否定しかつ併合の推進を主張し、さらに政党対立の力学の中で民主党政権を批判するため、政策決定過程が不透明であるとして1881年3月4日以来の合衆国外交官・海軍士官との通信を公開請求する決議を上院で行った。12月6日にはクリーヴランド政権が実施したブラウント全権特派派遣が議会の承認を得ていないことからその権限を問題視し、ハワイ革命調査を批判した<sup>34</sup>。さらにクリーヴランド大統領のハワイ特別演説の2日後、『ブラウント・レポート』に異議を唱えたモーガン上院外交委員会委員長は、ハワイ革命に関する再調査を行う決議案を上院に提出し、可決されたのである。再調査は6週間にわたって行われ、1894年2月26日、モーガンは『モーガン・レポート』を提出したが、それはアメリカ議会内の併合論者・膨張論者の行動とハワイ暫定政府の意向を体现するものであった<sup>35</sup>。このように二つの報告書は将来の併合の可能性をそれぞれ否定・肯定する理論的支柱となったのであるが、両派のレポートが出たことと女王による王政復古政策が実行困難であることが明らかになると議会は様子見となり、クリーヴランドも新たな政策を行わなかった。

他方、反併合論者のターピー民主党上院議員（Davitt Turpie, インディアナ州選出）はこれ以前の1月に、スティーブンス元公使とアメリカ海軍の行動を非難し、王政復古政策を支援し、かつ併合を否定する決議案を提出していた。しかし、この決議案はまた、アメリカ以外の国家がハワイ



に干渉することを否認していた。それ故、この決議案は反併合・併合論者それぞれに利用され、議会議論が紛糾することとなった。最終的にこの決議案は、5月、ハワイに住んでいる人々が自国の政府を維持し国内問題を解決する権利をもち、合衆国はそれに干渉すべきではなく、また他国もハワイに干渉すべきではないとした上で、以前の案に存在した併合の否定に関する部分を戦略的に削除することによって連邦議会を通過した。このため、膨張論者はこの決議を、ハワイを即時併合しないものの、暫定政府の存続を事実上承認するものと考え、ブラウントとモーガンの調査に加え、タービー決議の採択によって、結果的にハワイ革命に関する議会議争は棚上げとなったのである<sup>36</sup>。

このような連邦議会の動きの中、アメリカによる即時併合の可能性がないと考えたハワイ暫定政府は、1894年7月4日にハワイ共和国を正式に発足させ、ドールが引き続き大統領職に就任した。クリーヴランドは翌8月、アメリカ人の生命と財産を護る目的でハワイに駐留させていた軍艦フィラデルフィア号 (the U.S.S *Philadelphia*) を撤退させ、またハワイ共和国のドール大統領に親書を送り、「合衆国とハワイ諸島の間に存在してきた親密な関係が継続」することを表明した。クリーヴランド大統領は、正式な政府としてハワイ共和国を承認し、結果的に革命派政府の存続を認めたのであった<sup>37</sup>。

### Ⅲ章：クリーヴランド、グレシャム、モーガンの関係と対ハワイ政策論

アメリカ外交史家プラットなどハワイ併合問題に関するアメリカ対外政策の古典的研究では、共和党による帝国主義政策としてハワイへの膨脹が検討され、民主党を中心とした反帝国主義者がハワイ併合に反対したと理解されている。また、その政党力学的な解釈を批判したニューレフト史家は民主党政権や反帝国論者でさえも、公式の植民地は否定するものの、実際には自由貿易を拡大する海外市場獲得やその保護を厭わない、事実上の反帝国主義的「膨張論者」＝通商帝国論者であると規定した<sup>38</sup>。さらに、外交史家フライは、1990年代に入って、南部の膨張論者や民主党議員に関するニューレフト史家の見解を修正し、モーガンのような公式な海外膨脹政策を精力的に推進した人物がいたことを実証的に明らかにした<sup>39</sup>。しかし、対ハワイ政策において、こうした政治家がどのように具体的な政策を推進し、反帝国・反膨脹・反併合主義者と対立し、彼らの批判を乗り越えて政策を遂行していったのかを実証的に分析していない。そうした先行研究の現状を踏まえ、筆者はハワイ革命期のアメリカの対外政策決定過程が、ニューレフト史家の定義にあてはまるクリーヴランドばかりでなく、反帝国論者のグレシャムや膨脹論者のモーガンのような政治家のそれぞれの対ハワイ政策が反発しせめぎあう複雑な様相を呈したことを明らかにし、それを19世紀末のアメリカの対外政策の文脈の中に位置づける。

#### ——クリーヴランドの対ハワイ政策論

南北戦争後から20世紀初頭にかけて唯一の民主党大統領クリーヴランドは、19世紀末においては経済不況からの脱却に尽力し、国内余剰製品のはけ口として自由貿易による市場拡大を望んでい

た<sup>40</sup>。反帝国論者ではあるが、膨張論者としてクリーヴランドは、市場拡大の方法として海外領土の獲得、ないし併合を望まなかったが、そこでの特権の保持については否定しなかった。事実、対ハワイ政策において、第一次政権時にパールハーバーの米国による独占の使用も含めた米布互恵条約の更新を達成し、前述したように第二次政権時でもアメリカへの併合を志向するハワイ革命派が樹立した共和国政府を承認した。このように19世紀末には、海外膨張政策という点では民主党も共和党と一致していたが、その違いは膨張を巡る戦略であった。

この点に関して、ニューレフト学派を率いる歴史家ウィリアムズは、クリーヴランドが膨張推進者であったとし、彼の対ハワイ政策に関しても膨張主義の行動様式に忠実であったと論じた。例えば、ウィリアムズによれば、クリーヴランドはハワイ併合条約を上院から撤回したが、女王を復権させようとしなかったと述べた。しかし、クリーヴランドはハワイ革命に対しては当初からブラウントを派遣するなどハワイ革命に対して慎重な態度で臨み、その最終報告まで政策を決定したという証拠はない。いわゆる『ブラウント・レポート』で明らかにされた事実を検討した結果、クリーヴランド政権は前政権が提案した併合条約を正式に破棄し、元女王の王政復古政策を推進した。しかし、この政策が革命派アメリカ人に対する恩赦などを条件としたため、リリウオカラニはこれを拒否した。またその後も、対ハワイ特別演説で「アメリカ」の関与を謝罪した。加えて、グreshamの提言を受け、王政復古の可能性を探っており、彼の膨張主義を理由にその復権を否定したというのは誤りである。

さらにウィリアムズによれば、クリーヴランドは、第一次政権時には膨張主義政策に関してより限定的で伝統的な視点、すなわち海外膨脹に対して消極的な態度を示していたが、第二次政権時になるとより公然と、海外膨張政策を採用したという。例えば、歴史家山本幹雄は、クリーヴランドは状況に即した対外政策を遂行し、第一次政権では「低関税によるレッセフェールの貿易・通商政策」を、1893年の恐慌下の第二次政権では「高姿勢な外交政策」を追求したと解釈した。しかしながら、山本は同時に、国内不況問題への対応としてクリーヴランドが反植民地政策を標榜しながらも、事実上海外領土を保護することによって「(市場の) 拠点確保」を求める「通商帝国」(Informal Empire) の構築を指向し、その達成手段として干渉主義的政策をしばしば実行していたと考察している。クリーヴランドは第一次政権で、民主党綱領や年次教書で海外進出を公言しつつ、積極的な外交政策を推進するとともに、ハワイにおけるアメリカの「卓越した影響力 (paramount influence)」の保持と、二国間の国際相互依存性と利害関係の相互性について言及し、モーガンの尽力も得て米布互恵条約の更新を行うなど、膨張主義政策を採用している<sup>41</sup>。つまり、クリーヴランドの第一次、二次両政権時において、対ハワイ政策に明確な転換があったとは言えないのである。このように考えれば、グreshamは反帝国論者であるが、クリーヴランドは反領土膨張論者であるものの、市場ないし貿易中継地点としてのハワイを維持する政策を推進した「反帝国主義的膨張論者」と理解するのが妥当であろう。すなわち、経済的膨張やアメリカの影響力の保持を望んだ「非公式」の通商帝国論者であった。

このように考察した上で、対ハワイ政策を干渉主義政策として捉えた場合はどうだろうか。クリーヴランドの対外政策の背景には、反帝国主義があり、彼が「高くつく」領土獲得をともなった公式の帝国主義に反対していることは既に述べた。しかしクリーヴランドは第一次政権で、中米地峡地帯のパナマにおける暴動にアメリカの利益保護を名目に武力干渉し、南太平洋海域のサモアに対してもドイツに呼応する形で海軍を派遣し、第二次政権時も南米のヴェネズエラ問題を頂点に干渉政策を展開した。こうした一連の干渉政策に関して、歴史家山本はクリーヴランドの反帝国主義は「彼の海外政策の本質——『市場膨張主義』の反面表現として提唱されていたと理解すべき」とし、干渉主義はその市場を拡大する政策との連動で考える必要があると指摘する<sup>42</sup>。しかしながら、グレシャムは、この海外領土に影響力を保持するために、干渉主義政策を採用する観点は持っていなかった<sup>43</sup>。このように、クリーヴランド大統領とグレシャム国務長官は女王の復古政策では政策を一致させながらも、それを実施する手段とその背後にある対外政策観を異にしていたのであった。

#### ——グレシャムの対ハワイ政策論

グレシャム国務長官は、ハワイ問題の取り扱いについて、当初からクリーヴランド大統領に進言するなど中核的な役割を担っていた。グレシャムは、ハワイ革命調査の要請と調査員派遣を大統領に提案するなど、クリーヴランド政権の対ハワイ政策をリードした。アメリカ人外交官と海軍が関与したハワイ革命がアメリカの司法制度の下で容認できるか、さらにハワイ革命政府の存続が国際社会の道義性に危機をもたらさないかどうかという点を注視していた。こうした国際的道義観（grounds of international morality）を重視する姿勢が、後に述べる反共和党・反ハリソン政権意識と結合した形で対ハワイ革命政策にも影響したのである。すなわち、グレシャムはハワイ革命を非難した『ブラウント・レポート』の作成を主導し、ハリソン前政権が締結した米布併合条約の撤回とハワイを革命以前の状態へと戻す王政復古政策を推進したのである<sup>44</sup>。

しかしながら、グレシャムがハワイ革命の収拾策として提示した二つの政策、女王の王政復古と革命推進派のハワイ暫定政府の解体と革命以前の状態への復帰も実現しなかった。その対ハワイ政策の具体的な成果は、外交政策のブレーンとして大統領とともに米布併合条約を破棄し、1893年の時点ではハワイ併合を実現させなかったことだけであった<sup>45</sup>。なぜ、グレシャムの提案は実現しなかったのであろうか。それを探るためには、グレシャムが対ハワイ政策で採用した王政復古政策の前提条件を確認する必要がある。グレシャムは、アメリカ政府が暫定政府を承認しなければ、アメリカへの併合を政策の中心課題としていた革命派アメリカ系白人の政府が存続することが出来ず、それゆえリリウオカラニの地位はクリーヴランド大統領に決定されるとした。グレシャムは、クリーヴランド政権の反併合政策が明確になっている以上、暫定政府はその権力を放棄し、リリウオカラニの王政復古に協力すべきであるとしている。このようにアメリカ系住民が主体となったハワイ暫定政府に対し、アメリカ政府は10月から12月にかけてその解体を求め、王政復古への一致を求める政策を展開した。それは前述の通りブラウント・レポートに影響を受けたものであった<sup>46</sup>。

クリーヴランド大統領とグレシャム國務長官が併合反対と王政復古を決意したのは10月以降であったという史家オズボーンの研究を踏まえた上で、では両者の反ハワイ併合政策は完全に意見の一致を見たものであったのだろうか。グレシャムがハリソン大統領と共和党に敵意を持っているというのはその当時よく知られた事実であった。彼は1880年代共和党アーサー政権下で郵政長官と財務長官を歴任し、その後巡回裁判所判事を務めたが、共和党大統領候補指名の際に二度もハリソンと争い、共和党から離れたのであった。その後、クリーヴランドの下で民主党政権を支持し、國務長官に就任したグレシャムは、反ハリソン・反共和党意識から、反帝国主義政策を展開した<sup>47</sup>。

グレシャムの反帝国論が生まれた背景を考察する際、歴史家キャッスルが党派的立場以上に重要視しているのが、その対外政策決定を形成した理念である。彼は、グレシャムが他のワスプ（WASP）に属する反帝国主義者と同様に、自由・政治的平等・自決の伝統的な政治価値（the traditional political values of liberty, political equality, self-determination）についての強い信念をもっており、海外膨脹を行わなかった19世紀的な政治的価値観と外交政策を維持しながら、合衆国憲法が海外の領土獲得を容認する条項を規定していないゆえに、帝国主義的な政策に反対していたと論ずる。他の民主党の反帝国論者も公式の植民地としてのハワイ併合には反対していたが、他方で彼らはハワイをアメリカの保護下に置くことを望み、経済的膨脹は否定しなかった。しかし、キャッスルによれば、グレシャム國務長官は対ハワイ革命政策立案においても、道義的、司法的に正しい政策を追求したため、他の反併合論者の見解や政策とは異なる立場をとることになり、ハワイでの王政復古の実現に尋常とは思えないほど固執したとしている<sup>48</sup>。グレシャムの対ハワイ政策への判断基準はその道義性にあったのである。

同じ王政復古を政策として推奨していたが、オルニー司法長官は実際的にはハワイを完全に1月14日以前の状況へと復帰できないと考え、米軍の使用も不可能であると理解していた。また王政復古の際に革命派への恩赦の条項を加えたのもオルニーであった。クリーヴランド大統領はオルニー司法長官のこうした現実的な政策を採用した。それに反し、すでに述べたように、グレシャムは王政復古が容易でなければアメリカ軍を用いることを示唆するほど強硬な姿勢を示したのである。外交史家オズボーンは、オルニーをグレシャムに比べて実践的感覚を持っていた人物として捉えたが、確かにグレシャムはその行動において理念を優先させていたのであった<sup>49</sup>。この意味において革命前の状態に戻すために軍の動員も辞さないというグレシャムの主張は、帝国主義を推進する強圧的な干渉政策ではない。

王政復古遂行における軍事力の使用についてのクリーヴランドとグレシャムの考え方の相違は、アメリカ膨張主義に対する異なった視点にあるとキャッスルは論ずる。グレシャムは国際法的な観点から見た道義的価値観を重視し、海外における不当なアメリカの影響力の行使が招く結果を懸念していたのであり、いかなる海外領土獲得も影響力の保持も望んでいなかった。その意味において、キャッスルはグレシャムが海外領土の獲得を恐れた「純然たる反帝国論者（Pure Anti-Imperialist）」であったと定義している<sup>50</sup>。

さらに、グレシャムの反帝国主義的思想の背景として考慮すべき点は、彼の人種観である。グレシャムは元連邦巡回裁判所判事として司法的観点から、ハワイ革命政府の存続に関して、先住ハワイ人による国民投票による彼らの承認が必要であると考えていた。しかし、先住ハワイ人が革命政府を認めないであろうという前提で考えていたため、彼は非白人であるハワイ人が住む島嶼地域を合衆国が獲得することに対して反対したのであった。すなわち、歴史家キャッスルが指摘するように、グレシャムのハワイ併合への批判には人種主義的な白人優越の観念があったのである。彼は併合の是非に関する道義的問題に加えて、ハワイが自治を行う知力と気質に欠けている非アングロ・サクソン人（＝ハワイ人）によって支配されており、もしアメリカがハワイを併合したならば、統治が不可能でアメリカ市民に相応しくない人種を合衆国に編入することになると考えた。また労働者階級に対しても、ハワイの砂糖プランテーションがアジア人労働者に頼っている現実をアピールし、ハワイ併合は即ちアメリカ国内に白人以外の人種を持ち込むことであると訴えた。さらに、彼はウィリス公使に対して、暫定政府がアメリカ併合を望む憲法を制定し、併合の試みを断念しないできるときに、革命に参画しているアメリカ市民は合衆国司法からの保護の権利を失うかもしれないと警告している<sup>51</sup>。このようにグレシャム国務長官は、ハワイがアメリカと人種的に異質な国家であり、ハワイ人がアメリカ人と同等の市民権に適さないと考え、併合を回避しようとしたのである。

#### ——モーガンの対ハワイ政策論

モーガンは南部アラバマ州出身の上院議員として、1876年から連続当選しているベテラン議員であり、連邦議会最大の知識人かつ民主党内の主要な膨張論者であった<sup>52</sup>。米布互惠条約の更新に尽力し、さらにハワイ砂糖の関税を引き上げるマッキンリー関税法に対し、それが合衆国とハワイの政治的紐帯を破壊するとして反対を主張するなど、米布関係の維持を図ってきたモーガンは、1893年1月ハワイ革命に共感を示し、ハワイ併合を推進した。同年2月、ハリソン共和党政権は、締結したばかりのハワイ併合条約に対する理解を民主党内に浸透させるために、上院外交委員会委員長であるモーガンに協力を要請した<sup>53</sup>。モーガンは当初、議会内でのハワイ併合への反対論が強くなかったことから併合の実現を楽観視しており、2月後半、上院外交委員会委員長としてペーリング海アザラシ漁業権に関する国際仲裁裁判に従事するために代表団の一員としてパリへ向かった<sup>54</sup>。しかし、彼がアメリカを離れている間に、連邦議会では民主党を中心としたハワイ併合条約への反対意見が着実に勢いを増していた。すなわち、3月に就任したクリーヴランド大統領とグレシャム国務長官はハワイ革命に対する調査の必要性を主張し、多数の民主党議員もそれに従ったのである。前述したように、クリーヴランドはハワイ併合条約を上院から一時撤回し、調査のためブラウント全権特使をハワイへと派遣した<sup>55</sup>。モーガンは8月までパリから帰国せず、ブラウント派遣に対して異議を申し立てることが遅れてしまった。その時までには、ブラウントはその使命を終了し、アメリカ人外交官と海軍の革命への関与を非難した報告書を議会に提出していたのである。

しかし、同じ民主党員でも南部出身のモーガンがハワイ問題に積極的に関与し始めたのは、ウィリス公使が王政復古政策に着手したことが議会に伝わり、1893年12月20日にクリーヴランドが対ハワイ特別演説で王政復古政策を表明したためであった。それに加えて、ブラウントの派遣が議会の承認を得ていなかったことが問題となっていた。このような状況の中、モーガンは演説の2日後、「最近の政治革命でハワイと合衆国の間の外交ないし交渉においていかなる不測の事態が起こったのか」を調査するため、彼が委員長を務める上院外交委員会が調査団を構成し、再調査を行う決議を上院で通過させた<sup>56</sup>。これは『ブラウント・レポート』を否定し王政復古政策への反対を表明することが目的であった。

モーガンは、ハワイ革命の問題点を指摘しつつも、ハワイ王朝を打倒したハワイ革命と暫定政府の樹立を正当化した。彼は『モーガン・レポート』で「西半球のいかなる王国においても王冠が落ちたときそれは砕け散り、王権が去っていったとき、永遠に戻らない」と述べ、先に見たように、王政復古政策を完全に否定するとともに、革命派アメリカ系白人を擁護し、ハワイの諸制度がアメリカ化していることを示し、将来のハワイ併合を示唆する内容であった。モーガンは、ハワイの立憲君主制が崩壊し、アメリカと同じ共和制国家が、アメリカ系白人を中心として成立したことは、ハワイ併合への大きなステップを踏み出したという見解を示したのである<sup>57</sup>。『モーガン・レポート』が発表された結果、グレシャム国務長官及びクリーヴランド大統領と、モーガンの対立が表面化し、お互いに敵対心を強めることになったのである<sup>58</sup>。

モーガンの対ハワイ政策がグレシャムとクリーヴランドと違う点は、彼が暫定政府の駐米公使サーストーンと綿密な連絡を取りながら、ハワイの人種的な多様性を理解していたことである。ハワイには、先住ハワイ人と英・米をはじめ北欧・西欧地域から渡布していた白人、加えて砂糖プランテーションの安価な労働力として働いていた日本人や中国人など、多様な民族が集まっていた。モーガンはハワイを併合するには、グレシャムが嫌悪したように労働者として在住する東洋人を排除する必要性を理解していた。しかし、東洋人労働者は白人プランターにとって欠かせない存在であった。このような問題を解決する方法として、モーガンは『モーガン・レポート』のなかで、在布東洋人から参政権を剥奪し、彼らに市民権を付与しない戦略的方法を提案したのであった。さらにモーガンは後年、先住ハワイ人については、彼らが既にキリスト教化され、ハワイでは義務教育が発達しアメリカ的司法制度も導入した結果、西洋化・アメリカ化していたとし、彼らへの市民権付与を主張した<sup>59</sup>。これは共和党の帝国論者・膨張論者が持っていた人道主義的帝国主義とも「白人の責務」とも異なった、ハワイ併合時における議会での人種論をたてにした反対論を抑え、かつ批准を成功させることを念頭においた現実的・戦略的な併合論であった。

パリから帰国したモーガンは裁判の報告書を執筆しながら、アメリカ大陸におけるイギリスの影響力を排除しようと考えていた。モーガンは南部の綿花栽培業が借財のためイギリス金融業へ依存していた状況と、綿製品国際貿易でのイギリス貿易商との競争からイギリスに対して強い反感を持っていた。一方、それまで外交経験のないグレシャム国務長官はベーリング海問題に際し、1880

年代に拿捕されたイギリス船へ42万5000ドルの賠償金支払いを主張していた。元判事のグレシャムはイギリスとの紛争を回避することと国際的道義を重視した観点から政策を形成しようとしたため、グレシャムとモーガンの対立はここでも深まったのである<sup>60</sup>。

また、モーガンは上院に復帰した後も、シャーマン銀購入法（Sherman Silver Purchase Act）をめぐってクリーヴランドと対決姿勢を強めていた<sup>61</sup>。シャーマン銀購入法は銀本位論者によって1890年に成立した法で、自由銀鑄造は認めないものの、1878年のブランド・アリソン法（Bland-Allison Act）を強化し、政府の銀購入量を増加させた。しかし、銀購入のために政府の金保有量が減少したことや、国内金融業の要請によって、1893年にはインフレ・不況対策として、クリーヴランド大統領とカーライル財務長官は金本位制を支持した。一方、モーガンは南部綿製品販売の販路拡大を求め、自由貿易の推進のためにラテン・アメリカ貿易や極東貿易の基本通貨である銀貨が必要であると考え、金本位制及び銀購入の制限に反対する立場を取っていた。このように二人は通貨政策をめぐって激しく対立していた<sup>62</sup>。

また、モーガンは海外市場の拡大と国際競争力を強化し、とりわけ南部製品を輸出するため、輸送のコストと時間を削減する中米に、例えばニカラグアに、地峡運河を建設することを1880年代から主張していた。彼は1893年12月、ハワイ革命再調査決議と前後して、ニカラグア運河建設のため調査を行うことと、両院で運河建設に関する合同委員会の設置を提案した。彼は地峡運河建設への政府支出の困難を認めながらも、ハワイで革命が勃発した時期に、太平洋への更なる進出を想定して、アメリカが主導権を発揮して運河建設権を獲得し、推進することの重要性を訴えたのである。『モーガン・レポート』を公表して『ブラウント・レポート』を否定し、王政復古と革命前の状態への復帰の実現性がないことを確認すると、モーガンは地峡運河建設に議論を集中した。また、1894年4月にイギリス軍がニカラグアを占領すると、モーガンは地峡運河の必要性和合衆国による保護を再確認するとともに、イギリスの占領行為を糾弾しなかったとしてクリーヴランド政権を非難し、グレシャム国務長官との対立が更に激化したのであった<sup>63</sup>。

以上、第3章の論点を小括すると、グレシャム国務長官は非アングロ・サクソン人種の編入を忌避するためハワイ併合に反対し、また道義的理念および『ブラウント・レポート』を根拠に生まれた王政復古政策を主張した。一方、モーガンは『モーガン・レポート』の中で、ハワイの共和制への進展とそれまでの経過を踏まえ、革命派を擁護するばかりかハワイ併合を示唆する膨張論者であった。その際、ハワイは先住ハワイ人を含めアメリカと同質化しており、東洋人労働者に市民権を与えず、ハワイ併合を推進する戦略論を展開した。王政復古政策の推進者であったグレシャムは反帝国論・反併合論を主張したが、クリーヴランド大統領はハワイ革命におけるアメリカ公使と海軍の干渉を非難し、王朝復古を支持しつつ、それまでの両国の政治的・経済的紐帯を維持する通商膨張的観点を持っていた。このように、民主党内の複雑な対ハワイ政策の相克を考慮に入れ、『ブラウント・レポート』と『モーガン・レポート』を、単純な反併合・反帝国主義の理論的支柱と併合・帝国主義の理論的支柱の対立という単純な二項対立的な理解から脱却する必要があるのである。

## おわりに

民主党第二次クリーヴランド政権の対ハワイ政策は、最終的にはハワイ共和国の承認という形で決着し、ニューレフト史家が指摘したような膨脹主義的政策と解釈できる。しかし、先行研究が提示した解釈と違って、第二次クリーヴランド政権の対ハワイ政策を推進した3人の政治家は、必ずしも同一の膨脹政策を推進していたわけではなかった。グレシャムやモーガンに代表されるように、明らかにクリーヴランドとは異なる反帝国論者や帝国主義者をも内在しながら対ハワイ政策は形成されていったのである。ハワイ併合を回避しつつ市場ないし貿易中継地点としてのハワイを維持し、政治的紐帯も望んだ膨脹論者クリーヴランド大統領、「純然たる反帝国主義」的な立場から、理念的な反併合、反膨脹、反帝国主義を推進したグレシャム国務長官、ハワイ併合をも視野に入れた帝国論者であったモーガン上院外交委員会委員長の立場はそれぞれ異なっていた。さらに、クリーヴランド、グレシャム、モーガンは、それぞれ民主党の膨脹主義、ワスプ的な道義性と共和制を尊重する反帝国主義、南部の利害を最大化するための膨脹という19世紀を通して見られる政策的伝統を背負っていた。民主党政権は、ニューレフトが規定するように「反帝国主義的膨脹論」にばかり彩られたわけではなかったのである。

このように、この3人が独自の政策論から政策決定過程に関与し、複層的な政策論のせめぎ合いの結果として第二次クリーヴランド政権の対ハワイ政策が構築された。クリーヴランド大統領は、1894年8月にハワイ共和国を承認することによって、少なくともハワイとの経済的紐帯を維持し、その後のアメリカ政府の対ハワイ政策に併合を含めた選択肢を残したといえよう。それと同時に、グレシャム国務長官の反帝国主義的主張は、19世紀末から20世紀初めにかけて、フィリピン併合をめぐる反帝国主義の有力な視点となり、モーガンは『モーガン・レポート』の中で人種統治戦略を提示し、1898年のハワイ併合を正当化する理論的支柱を提供し、その後のアメリカ対外政策の遂行に影響を与えたのである。このように、民主党政権もこの時期のアメリカ対外政策に深く関与していたことを見落とすべきでない。それどころか、この要因を取り込むことによって、20世紀転換期のアメリカ外交政策の実態をより理解することができるのである。

## 注

- <sup>1</sup> 例えば、19世紀半ば以降の膨脹論の推移について Walter LaFeber, *The American Search for Opportunity, 1865-1913* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995 c1993) ; 19世紀全体を通しての南部の膨脹論については、Joseph A. Fry, *Dixie Looks Abroad: The South and U.S. Foreign Relations, 1789-1973* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 2002) などを参照。
- <sup>2</sup> アメリカ対外関係史研究の文脈に於いて、ハワイ併合の理由と要因について様々な研究が行われた。以前の帝国主義の推進という研究に対し、近年それを抑止する要因についての研究も発展してきている。帝国主義的な観念に基づくハワイ併合の推進力を考察する研究と同時に、1840年代よりアメリカ連邦議会で取り上げられたハワイ併合が1898年まで達成されなかった理由を明らかにする研究も行われている。ハワイ革命期を含め、ハワイ併合問題に焦点をあてた研究としては、例えば、Tom Coffman, *Nation Within: The Story of*



*America's Annexation of the Nation of Hawaii* (Kaneohe: Epicenter, 2003); Thomas J. Osborne, *Annexation Hawaii* (Waimanalo: Island Style Press, 1998); William A. Russ Jr., *The Hawaiian Revolution, 1893-94* (Selinsgrove: Susquehanna University Press, 1959); Idem, *The Hawaiian Republic, 1894-98 and Its Struggle to Win Annexation* (Selinsgrove: Susquehanna University Press, 1961).

<sup>3</sup> Russ, *The Hawaiian Revolution*; LaFeber, *The American Search for Opportunity*; Richard E. Welch, *The Presidencies of Grover Cleveland* (Lawrence: University Press of Kansas, 1988); Osborne, *Annexation Hawaii*; Joseph A. Fry, *John Tyler Morgan and The Search for Southern Autonomy* (Knoxville: University of Tennessee Press, 1992); Idem, *Dixie Looks Abroad*.

<sup>4</sup> Russ, 164-220, 323-48.

<sup>5</sup> 主要な先行研究として、クリーヴランドは、Allan Nevins, *Grover Cleveland: A Study in Courage* (New York: Dodd, Mead, 1932); George Berkeley Young, *The Influence of Politics on American Diplomacy during Cleveland's Administration 1885-1889, 1893-1897* (Ph. D Dissertation, Yale University, 1939); R. I. Vexler, *Grover Cleveland, 1837-1908* (New York: Oceana Pubns, 1968); Welch, *The Presidencies of Grover Cleveland*; Henry F. Graff, *Grover Cleveland* (New York: Times Books, 2002); Alyn Brodsky, *Grover Cleveland: A Study in Character* (New York: Truman Talley Books, 2000) など。グreshamは Samuel Flagg Bemis, *The American Secretaries of State and Their Diplomacy* 3 (New York: Cooper square Publishers, 1968, c1928), 227-69; Charles W. Calhoun, *Gilded Age Cato: The Life of Walter Q. Gresham* (Lexington: University Press of Kentucky, 1988); Alfred L. Castle, "Tentative Empire: Walter Q Gresham, U. S. Foreign Policy, and Hawaii, 1893-1895," *The Hawaiian Journal of History* 29 (1995), 83-96; Matilda Gresham, *Life of Walter Quintin Gresham 1832-1895* (Chicago: Rand McNally & Company, 1919) など。モーガンに関しては、Joseph A. Fry, "John Tyler Morgan's Southern Expansionist," *Diplomatic History* 9-4 (Fall, 1985): 329-46; Idem, *The Search for Southern Autonomy*; 拙稿「ハワイ併合問題再検討—ジョン・T・モーガンの膨張論と人種統治政策を中心として—」『駿台史学』121 (2004/3), 47-69; August C. Radke Jr., *John Tyler Morgan, An Expansionist Senator, 1877-1907* (Ph. D. Dissertation, University of Washington, 1953) など。

<sup>6</sup> 本研究では、『ブラウント・レポート』を United States. Congress (53rd, 3rd Session: 1894-1895). House, *Affairs in Hawaii*. (Washington D.C.: GPO, 1895), 『モーガン・レポート』(*Morgan Report*) を United States. Congress. Senate. 53rd Congress, Report, no. s227./Committee on Foreign Relations, *Hawaiian Islands: Report of the Committee on Foreign Relations, United States Senate, with Accompanying Testimony and Executive Documents Transmitted to Congress from January 1, 1893, to March 10, 1894, Vol. 1-2* (Washington D.C.: GPO, 1894) を底本とした。

<sup>7</sup> William A. Williams, *The Tragedy of American Diplomacy* (Cleveland: World Pub. Co, 1959), 45-48 に基本的な観点が、また Lloyd C. Gardner, Walter F. LaFeber, Thomas J. McCormick, *Creation of the American Empire: U. S. Diplomatic History* (Chicago: Rand McNally, 1973), 226-31にこの分類の定式化された観点が述べられている。ニューレフトはそれぞれ膨張論者を「反帝国主義的膨張論者」「帝国主義的膨張論者」「実際主義的膨張論者」に分類した。

<sup>8</sup> 例えば史家ラフィーバーはハワイ革命の記述の際に、アメリカ対外政策においてクリーヴランド大統領やグresham 国務長官、モーガン上院議員の重要性を指摘しながらも、海外膨張を志向した存在として表現するに留まっている。Walter LaFeber, *The New Empire: An Interpretation of American Expansion, 1860-1898*. (Ithaca: Cornell University Press, 1998 c1963), 203-09; Idem, *The American Search for Opportunity, 1865-1913*, 92-94.

<sup>9</sup> この定義は Osborne, *Annexation Hawaii*, xiv の反帝国論者の理解を参考としているが、史家オズボーンが定義したように、それぞれの用語は必ずしも内包関係にあるわけではない。本稿では射程外だが、モーガン上院議員のようにハワイの併合を肯定する一方でフィリピン併合には反対した人物がいる。こうした人物をハワイ併合論者、膨張論者、帝国論者と言及することがあるが、この例のように後者二つの定義が必ずしも当時検討されていた他の、ないしは全ての海外島嶼領土獲得を肯定していたわけではない。なお反帝国論者、反膨張論者、反併合論者は単純にそれぞれ上記の定義の反意語として用い、オズボーンの定義をそのま

ま採用していない。

- <sup>10</sup> 史家フライは南部の対外政策への関与を検討する包括的な研究を行った。ただし対ハワイ政策については一面的な記述に留まっている。フライが対象とした研究をより多角的に考察することが筆者の一つの研究テーマであるが、本稿ではモーガンのクリーヴランド政権における立ち位置を明示化することに射程をおきたい。Fry, *Dixie Looks Abroad*; Idem, *The Search for Southern Autonomy*.
- <sup>11</sup> Noel J. Kent, *Hawaii: Islands Under the Influence* (New York: Monthly Review Press, 1983), 42-43.
- <sup>12</sup> Ralph S. Kuykendall, *Hawaiian Kingdom 1, 1778-1854* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1938), 165-67, 185-205, 368-82; 中嶋弓子『ハワイ・さまよえる楽園』(東京書籍, 1893), 26-29, 47-48.
- <sup>13</sup> William D. Alexander, "The Uncompleted Treaty of Annexation of 1854," *The Papers of the Hawaiian Historical Society* 9 (1897): 407-56; Clifford Puttney, "God vs. Sugar: The Gulick Brothers' Fight against King Kamehameha V and the Sugar Planters in Hawai'i, 1864-1870," *The Hawaiian Journal of History* 37 (2003): 69-82.
- <sup>14</sup> Ralph S. Kuykendall, *Hawaiian Kingdom 2, 1854-1874* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1953), 247-56; Idem, *Hawaiian Kingdom 3, 1874-1893* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1967), 3-40.; 中嶋, 63-64.
- <sup>15</sup> Gardner, LaFeber, McCormick, 226-31.
- <sup>16</sup> Osborn, 1-9. なお、ハリソン大統領とフォスター国務長官は、併合を達成するため民主党の膨張論者モーガンらに協力を依頼していた。2月前半まで、彼らの活動と暫定政府派遣団のロビー活動により、連邦議会内部にハワイ併合の反対は見られなかった。女王の退位はこの後結果的に回復されなかった。
- <sup>17</sup> グレシャムへの国務長官への就任要請は、1893年1月25日に出された (Grover Cleveland to Walter Q. Gresham, January 25, 1893.)。なお、グレシャムは中西部インディアナ州出身である。
- <sup>18</sup> Kuykendall, *The Hawaiian Kingdom* Vol. 3, 609-18; 中嶋, 96-98.; ハリソンのハワイ併合条約は, United States. Dept. of State, *Message from the President of the United States, transmitting a Treaty of Annexation concluded on the 14th day of February 1893, between the United States and the Provisional Government of the Hawaiian Islands* (Washington D.C.: GPO, 1893) を参照。
- <sup>19</sup> Osborne, 10-13. 他方、サーストン、ブラウン海軍少将からの情報により、3月の段階ではグレシャムが併合に賛成していると誤解していた (Osborne, 13-14)。
- <sup>20</sup> Calhoun, 145-46; Castle, 84-85; Osborne, 1-13; 中嶋, 98. なお、カーライルは下院議員であったクリーヴランド第一次政権で関税改革の中心人物となり、下院議長としてクリーヴランドの低関税・海外市場拡大政策を下支えした。Tom E. Terrill, *The Tariff, Politics, and American Foreign Policy, 1874-1901* (Westport: Greenwood Press, 1973), 90-108; Welch, 77-91; Ida M. Tarbell, *The Tariff in Our Times* (New York: Macmillan, 1911), 133-55.
- <sup>21</sup> Osborne, 7; Calhoun, 46; Castle, 84-85; 中嶋, 94, 98. クリーヴランドは第一次政権時の1887年に、訪英途中でアメリカに立ち寄ったリリウオカラニと面識を持った。
- <sup>22</sup> Coffman, 203-31; Osborne, 51-52; Russ, 113.
- <sup>23</sup> Calhoun, 146-48; Osborne, 8, 53-54. 歴史家オズボーンは、グレシャムの影響を示唆しながらも、クリーヴランドが2月後半の段階でハワイ併合への反対を考えていたかは疑問であると指摘した。彼は1893年10月18日の段階までにクリーヴランドとグレシャムが、ハワイ併合への反対とそれに伴う王政復古政策を決意していたという証拠はないとしている。また、史家カルフーンも同様な観点を示し、クリーヴランドがハリソンの併合条約を撤回した(3月9日)時点で、国務長官がこの問題に関しては彼自身の態度を決めておらず、大統領も、リリウオカラニに同情を寄せながらも、ハワイ革命への具体的な対応策を定めていなかったと論じている。彼は、もし大統領と国務長官がはじめてから反ハワイ併合政策を決めていたならば、ブラウント派遣に伴うトラブルと支出を被る理由が見いだせないとした。
- <sup>24</sup> ウィリスは1876年から86年まで連邦下院議員(民、ケンタッキー)。ブラウントのハワイ調査後、ハワイに派遣されたが、ウィリスは外交経験がなかった。Calhoun, 149; Merze Tate, *The United States and the Hawaiian Kingdom a Political History* (Westport: Greenwood Press, 1980), 241-46.

- <sup>25</sup> Castle, 84–86.
- <sup>26</sup> Olney to Gresham, October 9, 1893; Osborne, 51–52. オルニーは、グレシャムと同様スティーブンス公使がハワイで過ちを起こしたと認識し、対ハワイ政策の早期実現が肝要というグレシャムの提言を支持した。その一方で、オルニーはハワイ暫定政府を「スティーブンスの政府」と書き記しながら、数ヶ月にわたって現存し、政府として機能していることから事態の解決が複雑であると指摘し、軍勢力をもってこの政府を解体することはいかなる理由においても戦争行為であると忌避感を示した。
- <sup>27</sup> Osborne, 53–59.
- <sup>28</sup> Kuykendall, *Hawaiian Kingdom* 3, 641–43.
- <sup>29</sup> Lorrin A. Thurston, *Reply of Lorrin A. Thurston to Charges of Undiplomatic Conduct, made by President Cleveland and Mr. Gresham*. (Honolulu: Hawaiian Gazette Co., 1896); Osborne, 55–56. サーストンのハワイ革命についての主張は Lorrin A. Thurston, *Memoirs of the Hawaiian Revolution, by Lorrin A. Thurston, edited by Andrew Farrell* (Honolulu: Advertiser Publishing Co., 1936).
- <sup>30</sup> President Grover Cleveland, State of the Union Address, 4 December 1893; Osborne, 149 n31.
- <sup>31</sup> Castle, 87.
- <sup>32</sup> President Grover Cleveland's Message, December 18, 1893; Castle, 84–86; 中嶋, 101. さらに大統領は、併合条約の完全な撤回の理由をハワイがアメリカより2000マイルも離れた土地であり、その獲得はアメリカの伝統的政策からの逸脱であり、その後に同様な海外島嶼領土の獲得をもたらす可能性があり、それには賛同できないことを説明した。
- <sup>33</sup> Calhoun, 149–52; Kuykendall, 641–43; 中嶋, 100.
- <sup>34</sup> United States. Congress, Congressional Record. 53<sup>rd</sup> Congress, 2<sup>nd</sup> Sess. December 5–6, 1893; 金澤, 49; Osborne, 60–61.
- <sup>35</sup> Osborne, 79–80; Russ, *The Hawaiian Revolution, 1893–94*, 323–48.
- <sup>36</sup> Osborne, 75–81.
- <sup>37</sup> Cleveland to Sanford B. Dole, August 17, 1894. in Allen Nevins, *Letters of Grover Cleveland 1850–1908* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1933), 363–64; Welch, 174; Coffman, 164; Williams, 30–31; 中島, 104–05. 史家ウィリアムズは、クリーヴランド政権がハワイ共和国を承認した理由として、大統領自身が国内経済不況の改善策として市場膨脹政策を推進していた点を指摘している。
- <sup>38</sup> Julius W. Pratt, *Expansionists of 1898: The Acquisition of Hawaii and the Spanish Islands* (Gloucester: Peter Smith, 1959, c1936); Williams, 45–48; Gardner, LaFeber, McCormick, 226–31.
- <sup>39</sup> Fry, *The Search for Southern Autonomy*.
- <sup>40</sup> 南北戦争以降、民主党政権は1913年のウィルソン政権まで、クリーヴランドの2期（1885–1889, 1893–1897）のみであった。クリーヴランド政権の外交政策については Young 前掲書, Welch 前掲書などを参照。クリーヴランドは第一次政権でそれまでの共和党基盤の保護貿易政策へ配慮しながら、歳入超過と国内生産過剰状況の改善のため関税改革を議会に指示した。
- <sup>41</sup> Williams, 18–27, 30–31; 山本幹雄『アメリカ帝国主義の形成』（ミネルヴァ書房, 1977）, 199–200, 208–9; Grover Cleveland, *State of the Union Address*, December 3, 1888.; Castle, 86–87; Calhoun, 160.
- <sup>42</sup> クリーヴランド政権の国内金融問題と反帝国主義戦略の関連については、山本, 119–28, 206–9.
- <sup>43</sup> 本稿では対象としなかったが、筆者は第二次クリーヴランド政権の干渉主義的性質について、グレシャムの死後、オルニーが国務長官に交代したのち積極化したと考える。本稿は対ハワイ政策に限定したが同政権のイギリスのニカラグア占領やヴェネズエラ問題に対する反応などを比較検討する際、二人の国務長官の政策観点の相違も考慮すべきであろう。
- <sup>44</sup> Osborne, 50–59; Calhoun, 148, 155; Castle, 83–96. なお、グレシャムの反帝国主義には、ハリソンとブレイン国務長官が膨脹政策への嫌悪も一因になっていたとカルフーンは指摘している。
- <sup>45</sup> Castle, 86.
- <sup>46</sup> Osborne, 54–56.
- <sup>47</sup> Castle, 86–87; Calhoun, 106–10. グレシャムは最高裁判所判事へのノミネートも取りざたされたが、ハリソ

ンの拒絶にあった。なお、国務長官のポストはあらかじめグreshamに与えられていたわけではなかった。クリーヴランドはそれ以前に2人に国務長官への就任を打診し、これを拒否された後でグreshamを国務長官として招いたのであった。

- <sup>48</sup> Castle, 84-89; Matilda Gresham, 740. 歴史家キャッスルはグreshamの道義的観点はその後のW・ウィルソン大統領の道義的政策を予期するものであったと指摘している。; なお、マチルダ国務長官夫人はグreshamの伝記を書き、その中で彼の政策観点に騎士道精神があったと表現している。
- <sup>49</sup> Olney to Gresham, October 9, 1893; Calhoun, 51-53, 146; Castle, 83-94; Osborne, 11-12.
- <sup>50</sup> Castle, 86-87.
- <sup>51</sup> Castle, 89-93; グreshamはハワイ共和国成立に対しても、その承認の拒否を主張した。
- <sup>52</sup> Fry, "Southern Expansionist"; Idem, *The Search for Southern Autonomy*. モーガンは死去する1907年まで上院に連続当選。また1878年より上院外交委員会に所属し続けた。
- <sup>53</sup> Merze Tate, *Hawaii: Reciprocity or Annexation* (East Lansing: Michigan State University Press, 1968), 184. ハワイ革命以前のモーガンの対ハワイ政策への関与は、1883年以降の米布互惠条約更新議論にはじまる。彼は米布間政治関係を維持する同条約更新の中心人物となった。このことは別稿で論じたい。; Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 83; Osborne, 2-3. ハリソンとフォスターは批准達成のため民主党のモーガンとゴルマン (Arthur P. Gorman, メリーランド選出) に協力を求めた。
- <sup>54</sup> バリで行われたベーリング海国際仲裁裁判は、ベーリング海での米国とイギリスのアザラシ毛皮猟の漁業権を巡る国際漁業問題である。ハリソン大統領とブレイン国務長官は、最高裁判事ジョン・M・ハーラン (John M. Harlan) とともに、上院外交委員会委員長であったモーガンを国際裁判所のアメリカ派遣団に任命していた (1892年6月)。アメリカは1867年にロシアからアラスカを購入したことによってベーリング海でのアザラシ漁業権を獲得したと解釈し、一方イギリスは伝統的なアザラシ猟の歴史から同地での漁業権を主張した。この問題は伝統的利権と領土移譲による権利譲渡に焦点をあてられたが、最終的には漁業範囲の占領権に関する国際法の解釈によりアメリカ側の主張が認められた。Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 83-84, 88-95; Radke, 144-94. ベーリング海裁判のグreshamと代表団や他国の外交官との交渉、モーガンら代表団の報告などについては、以下の史料を参照。United States. Department of State, *Message from the President of the United States, in Response to Senate Resolution of January 8, 1895, transmitting Information Relating to the Enforcement of the Regulations Respecting Fur Seals, adopted by the Governments of the United States and Great Britain in accordance with the Decision of the Tribunal of Arbitration convened at Paris, with Other Information called for by said Resolution* (Washington D.C.: GPO, 1895).
- <sup>55</sup> Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 83-84, 88-95; Matilda Gresham, 717-37; Radke, 144-94. クリーヴランドは、次期財務長官カーライルより、モーガンがバリに旅立つ前にクリーヴランドとグreshamに会いたがっていると連絡してきたことをグreshamに伝えている。ただし、クリーヴランドはグreshamがモーガンに面会したくない場合について了解している (Cleveland to Gresham, Feb. 9, 1893)。
- <sup>56</sup> Congressional Record. 53<sup>rd</sup> Congress, 2<sup>nd</sup> Sess. December 18, 20, 1893.; Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 84.
- <sup>57</sup> *Morgan Report*, 1-29.
- <sup>58</sup> Cleveland, *Statement to Associate Press*, January 24, 1898. In Nevins, *Letters*, 491-92 and n 2; Calhoun, 134; Cleveland to Olney, February 16, 1898. In Nevins, *Letters*, 494-95. モーガンはグresham国務長官と意見を対立させることが多くその敵対感を互いに増長させていた。モーガンが彼を嫌う一方で、グreshamは相互的にモーガンが不誠実でジンゴイズムの保護に賛同していると信じた。クリーヴランドも、彼の国内外の政策に対するモーガンの批判を理解できないと述べ、オルニーへの手紙で年老いたモーガンのナンセンスについて何も言うことがない、とモーガンを嫌っている。
- <sup>59</sup> 金澤, 52-62.
- <sup>60</sup> Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 88-93; Matilda Gresham, 717-37; Radke, 144-94.
- <sup>61</sup> Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 100.
- <sup>62</sup> この時期のクリーヴランドの金本位傾向と自由貨幣鑄造派の問題に関しては、LaFeber, *The American*

*Search for Opportunity*, 108-9 ; 山本, 182-90を参照。モーガンの主張に関しては John T. Morgan, *Payment of the Debts of the United States in Coin* (Washington D.C.: GPO, 1898); Idem, *Perpetual Bond Debt* (Washington D.C.: GPO, 1900); Idem, *The Free and Equal Coinage of Gold and Silver* (Washington D.C.: GPO, 1900); Fry, "Southern Expansionist", 331-34, 43を参照。

- <sup>63</sup> Congressional Record. 53rd Congress, 2nd Sess. December 18 and 20, 1893; Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 106. モーガンによるイギリスの占領批判に対し、グレシャムはモンロー・ドクトリンの今日性を否定している。モーガンのニカラグア運河建設主張については、稿を改めて論じたい。；なお、フライによれば、モーガンは、南北戦争以前の民主党政権が行った領土獲得の歴史を強調し、諸外国からの尊敬の念は積極的な外交政策によってのみ得ることができると主張し、クリーヴランド政権発足当初はグレシャム国務長官にそれを期待していた (*Ibid.*, 83-84)。